

山梨県情報システム最適化方針の概要

【取組の実施時期】

平成31年度～

【課題】

前回計画の取組結果からの課題

- システム所管課の業務負担増
 - ・システム所管課での適切な要件整理や仕様書の作成は困難な状況にあり、その結果を協議制度の提出様式として作成することがシステム所管課の業務負担となっている。
- 情報システム基盤の資源増減の制限
 - ・情報システム基盤は、搭載する情報システムを選定し、計画的に導入したが、新規情報システムの導入や搭載済み情報システムの再構築の際、新たな資源割当等に制限が生じている。
- 災害対策の強化
 - ・災害発生時の速やかな情報システムの復旧、代替手段による業務の継続手段が可能となるよう「震災時における主要な情報システム等の業務継続計画」（ICT-BCP）を検証していく必要がある。
 - ・運用面以外にも、災害発生時等に停電があった場合、発電機に接続していないサーバ等は停止しなければならない。また、発電機に接続しているものについても、発電機の容量に限界があることから全てを稼働させることができないなど、業務継続性の確保に課題がある。
- 職員のICTスキルの不足
 - ・ICT技術の進展は目覚ましいこと、職員には人事異動があることなどから、引き続き情報部門や情報システムの担当者のICTスキル等を向上させるための取組が必要である。

環境変化に伴う課題

- 業務の標準化、効率化の必要性
 - ・国の政策等においても、地方のデジタル改革やスマート自治体への転換として、業務の標準化とICT技術を活用した業務効率の向上が示されていることから、限られた人員で適正な行政サービスの提供を行うため、業務の見直しを行い、標準化・効率化を図っていく必要がある。
- 情報セキュリティの確保
 - ・平成28年度に総務省の主導により情報セキュリティ対策強化及び庁内ネットワークとインターネットとの分離を実施し、ネットワークの安全性は高まったものの、外部とのデータの授受やインターネットの利用における効率性が低下していることが課題となっている。
 - ・庁外（インターネット）環境は、日々新たな脅威や脆弱性が出現するなど、近年は情報セキュリティを確保するために、情報システム担当者の知識が必要であり、脅威等への迅速な対応も求められている。

【目指す姿】

情報システムの適正かつ効率的な運用の維持

【基本方針】

① 管理体制の継続と適正コストの維持

- 管理体制の継続により、適正な情報システム導入等の計画、調達及び運用の実現
 - ・システム所管課への一貫した支援
 - ・支援の質の向上
- 適正なコストの維持
 - ・業務手順の見直しと情報システム（業務）の標準化の推進
 - ・パッケージシステムの活用とカスタマイズの抑制

② 協議方法の見直し

- システム所管課の負担とならないよう協議方法の見直し
 - ・現行制度の精度を低下させることなく効率性の向上や負担感のないよう協議方法と提出様式の見直し

③ 情報システム基盤の検討

- 情報システム基盤について、サーバ等の資源の増減などの拡張性や効率性を確保する方策の検討
 - ・最適な情報システム基盤の検討

④ 業務継続性の確保

- システム停止時であっても、業務継続可能な体制の確保
 - ・情報システムの復旧手順に関する研修、訓練等の実施と緊急時対応計画の充実
 - ・情報システムの保守等を委託している事業者との契約内容、連絡手段、協力体制などの確認
- 災害発生時でも情報システムが稼働可能となる設置場所の検討
 - ・今後の情報システムの導入や再構築の状況、運用効率、情報システム基盤の検討状況を踏まえたサーバ等の設置場所の検討

⑤ ICT人材の育成

- 職員の職務に応じたICTスキル習得を推進し、情報システムの適正運用やICT技術の業務活用
 - ・情報政策課職員、情報システム担当職員、一般職員などの職務ごとに求められるICTスキル等の選定と研修の実施

⑥ 情報システムの適正運用

- 情報システムの効率的かつ安定的な運用
 - ・情報システム台帳の見直しと情報システムの利用実態の可視化及び管理
 - ・情報システムの経費の適正化、システム管理業務の効率化、情報システムの安定稼働を実現するための検討
 - ・今後のOS等のバージョンアップへの対応や保守継続性などを踏まえ、システムライフサイクルを意識した対応策の検討

⑦ 業務の標準化、効率化の推進

- 限られた人員で適正な行政サービスを行うことが求められるため、業務の標準化と効率化を推進
 - ・AI、RPAなどの新しいICT技術の導入も積極的に検討
 - ・導入する業務の選定、運用体制の整備、職員へのICT技術の浸透、既存情報システムとの連携や見直しなどの検討

⑧ 情報セキュリティ水準の確保

- 安全性と業務効率とのバランスを考慮した本質的な情報セキュリティ水準の確保
 - ・安全性と業務効率とのバランスを考慮した庁内のネットワーク環境の見直しや改修などの検討
 - ・情報システムごとの対策と本県全体の対策との役割を明確にし、重複のない効果的な情報セキュリティ対策の実現